

1 行政サービス分野

(行政サービス分野ー1)

『札幌市役所によせられる よくある質問検索サービス』

<http://www.4894.city.sapporo.jp/bizsearch/jsp/bssearch.jsp>

『札幌市コールセンター ちょっとおしえてコール』

<http://www.city.sapporo.jp/callcenter/>

市の行政サービスを中心とした各種情報に関して、市民から市役所に寄せられた質問をデータベース化している。これにより、市民が市ホームページにアクセスし自ら検索することで、いち早く必要とする情報を入手できるように配慮されている。

また、コールセンターにおいてもこの検索ホームページを活用することにより、情報検索サービスとの統合的な対応が図られている。

(札幌市ホームページより)



(問い合わせ先) 札幌市役所市民まちづくり局情報化推進部 IT 推進課

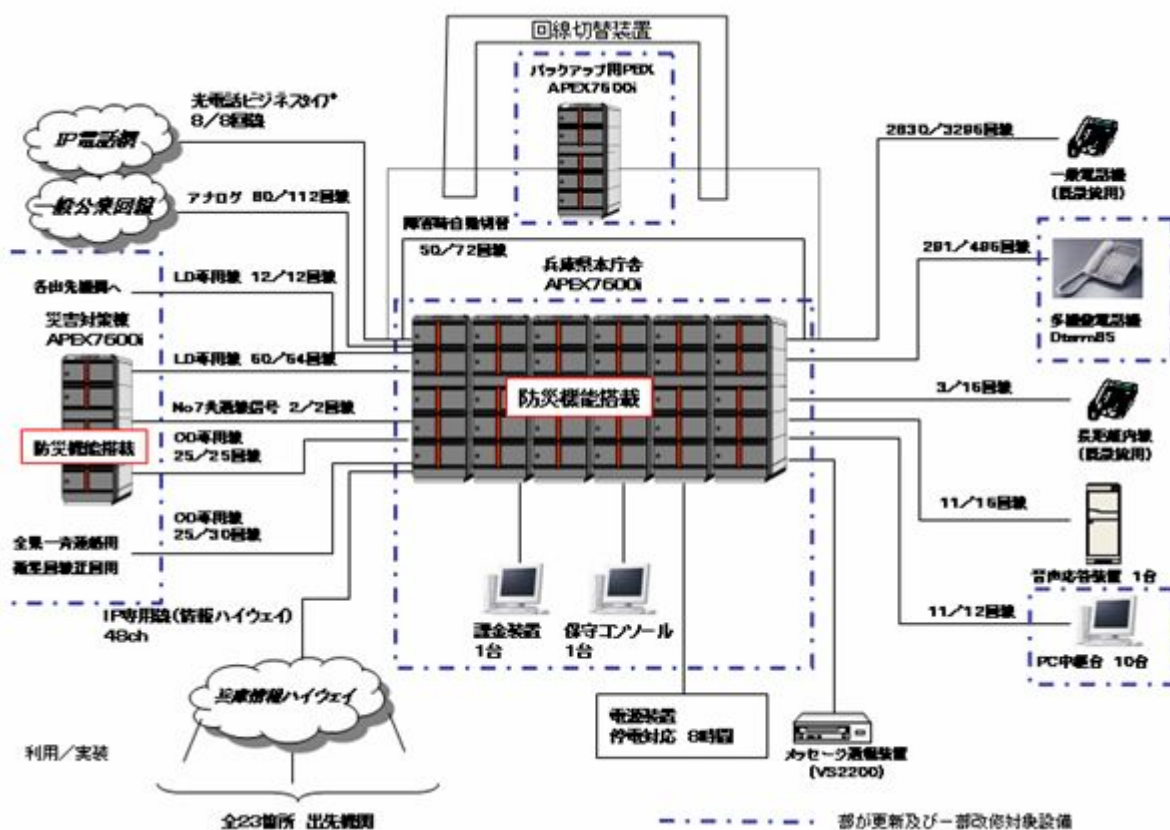
TEL011-211-2184

(行政サービス分野-2)

『兵庫県庁の音声ネットワーク』

兵庫県では、1995年の阪神・淡路大震災以降、防災基盤の整備や防災計画・マニュアルの整備、被災者支援体制の整備など、県民に対する災害対策として様々な施策を実施。

その一環として、従来の電話交換機システムを刷新し、新音声ネットワークを導入。最新のIP電話サービスにより約20%の通信コスト削減を実現し、地震など障害・災害時にも電話が切れないよう機能強化を図った。



(日本電気(株)プレスリリース資料より)

(問い合わせ先) 兵庫県企画管理部管理局管財課 TEL078-362-3112

(行政サービス分野-3)

『消防庁 防災・危機管理 e-カレッジ』

<http://www.e-college.fdma.go.jp/ippan.html>

防災・危機管理に関する情報を、一般（個人・自主防災組織及び企業等）・地方公務員・消防職員・消防団員や子供に区分して、それぞれ必要となる情報を提供。動画等や子供向けマンガ等を使用して分かりやすく解説している。（消防庁ホームページより）

防災・危機管理 e-カレッジ

一般の方 向け トップ

当カレッジをご利用頂くに当たって、受講料等の費用を請求することはありません。また、当カレッジのコンテンツを利用するいかなる団体とも関係はありません。

コンテンツメニュー

- トップページ
- 学校案内
- 師範室
- 一般の方 向け トップ
- 地方公務員の方 向け トップ
- 消防団員の方 向け トップ
- 消防職員の方 向け トップ
- 大地震を3日間生き延びる!
- 風水害から身を守る!
- 基礎を学ぶ

新着情報

*** 新着情報 ***
2006/11/27: 「基礎を学ぶ」の5つのコースに課しているコース末テストの修了証発行機能については、管理の都合上、12月4日(月)をもって終了させていただきますのでご了承ください。

逆引き eカレッジ
項目から選ぶ

基礎を学ぶ

災害の基礎知識コース
▶ 地震・津波災害 ▶ 風水害 ▶ 火山災害 ▶ 火災 ▶ 災害の基礎知識コーステスト

災害への備えコース
▶ 事前の備えチェック ▶ 家庭内の安全性チェック ▶ わが家の耐震性チェック ▶ 損害保険
▶ 災害への備えコーステスト

いざという時役立つ知識コース
▶ 初期消火 ▶ 救命手当 ▶ 救命手当(AEDを用いた方法) ▶ 救命手当(包帯法)
▶ 救助 ▶ 119番通報 ▶ 電気安全 ▶ ガス安全 ▶ 避難 ▶ 安否の確認
▶ 災害時の電話の使用 ▶ 気象庁から発表される情報 ▶ 災害時のインターネットを介した各種情報の入手
▶ いざという時役立つ知識コーステスト

地域防災の実践コース
▶ 地域防災の必要性 ▶ 地域の防災リーダーの役割 ▶ 地域防災の実践
▶ 地域防災の実践コーステスト

災害時のボランティア活動の実践コース
▶ 災害時のボランティア活動の意義と役割 ▶ 被災地に赴いてボランティア活動を行う際の心構え
▶ 災害時のボランティア活動の実践コーステスト

グループ学習用 学習管理システム 入ロ

COPYRIGHT 2004-2006 © 総務省消防庁 ALL RIGHTS RESERVED

(問い合わせ先) 消防庁国民保護・防災部防災課 TEL03-5253-7525

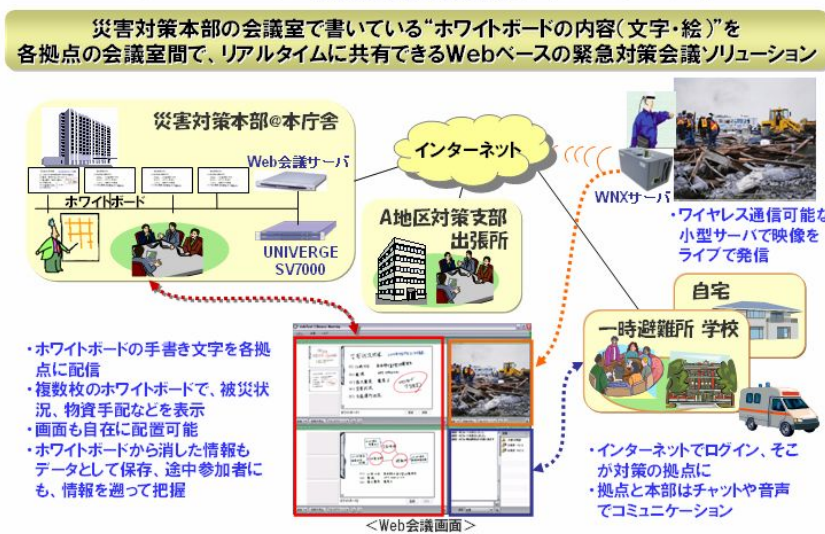
(行政サービス分野-4)

『日本電気株式会社 UNIVERGE 緊急対策会議ソリューション』

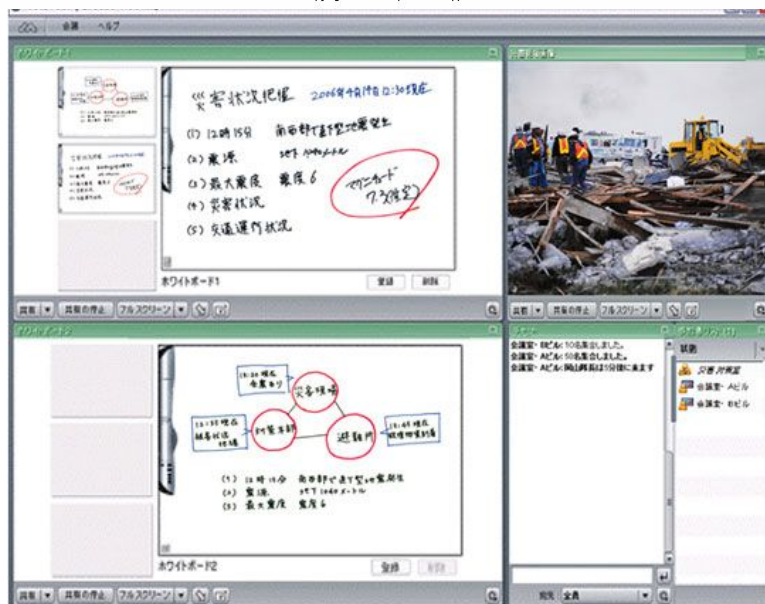
ホワイトボード・Web会議システム・ウェアラブルコンピュータ等を組み合わせ、遠隔地間で迅速、正確、臨場感のある会議を実現する。

企業や官公庁が災害・事故発生時に被害情報を収集し意思決定を行う際、災害対策本部や各拠点がホワイトボードに書き込む被害情報や被災地の映像・音声を、各所各人が用いるPCのWeb会議システム画面上で、複雑な操作を行うことなくリアルタイムに共有するもの。

「UNIVERGE緊急対策会議ソリューション」



Copyright NEC Corporation 2007



(問い合わせ先) 日本電気株式会社 TEL 0120-75-7400
製品情報 URL <http://www.nec.co.jp/univerge/>

(行政サービス分野ー5)

『荒川流域2市7区・国土交通省荒川下流河川事務所 IT防災訓練』

災害時の情報収集・提供・共有は、市民・行政の両方にとり極めて重要な課題であることから、国土交通省荒川下流河川事務所では、光ファイバ網などを活用した河川管理システムの整備を実施。

また、荒川流域2市7区の行政と住民が参加して、整備した河川管理用の情報設備の活用や最新の情報技術の試行による安否確認等の災害情報を共有する広域的な防災訓練も実施している。

～ITを活用した広域的な防災訓練～

- この訓練の特徴は下記のとおりである。
 - ・最新のITを最大限活用する
 - ・地方自治体と国が広域的に連携する
 - ・市民と行政等が双方向で情報を受発信する
- 平成13年に荒川下流域で全国で初めて実施し、毎年、多くの行政機関、市民ボランティア等が参加し、新しいITツールを活用して訓練を実施している。

～平成19年1月13日(日)に実施した「IT防災訓練」の様子～



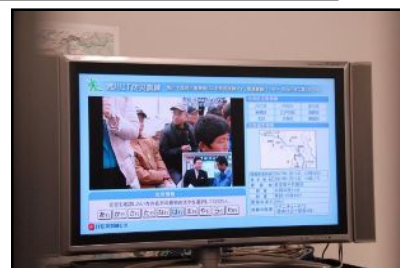
光ファイバを使ったTV会議
関係機関との情報共有やスピーディーな意志決定等が実現



訓練放送風景
訓練の総括番組を、沿川のCATV8局と東京MXTV(デジタル2)で生放送



ITツールを使った安否登録訓練
ICタグ付き防災笛やSuicaを使って、安否を登録



地デジデータ放送画面
東京MXTV野路上デジタル・ワンセグ放送を使って、安否情報などを配信

(問い合わせ先) 国土交通省荒川下流河川事務所 TEL03-3902-2311(代)

(行政サービス分野-6)

監視カメラの映像による河川管理 (防災等)
(国土交通省)

大容量データを安定して送信できる光ファイバの特徴を活かし、CCTVによる河川の状況監視、各種センサーの設置等により、防災や河川管理の高度化、効率化を実施。

【イメージ図】



(行政サービス分野ー7)

『国税庁 電子申告・納税システム (e-Tax)』

自宅などからインターネットを利用して国税の申告や申請・届出等が可能。
 個人の場合、国税庁ホームページ (www.nta.go.jp) の「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば、e-Tax用の申告データが作成でき、作成したデータを直接 e-Tax に送信可能。

詳しくは、e-Tax ホームページまで。



(国税庁 e-Tax ホームページ (www.e-tax.nta.go.jp)、平成 19 年 2 月 28 日現在のトップページより)

(行政サービス分野－8)

『京都国際文化交流財団 障壁画等文化財の画像情報配信』

日本の長い歴史の中でその文化的創造の中心的役割を担ってきた京都では、文化遺産が過去から現在へと継承され大切に保存されている。

デジタルアーカイブとは、この文化遺産をデジタル画像に保存し、文化財の貴重な情報を保管し後世に正確に伝える。

また、文化財をデジタル化し世界へ向けて発信することで、歴史ある京の伝統産業の活性化が図られ、新しい「京都ブランド」の誕生を支援している。

(京都国際文化交流財団ホームページより)

概要

1200年の歴史をもつ京都は永きにわたり、日本の歴史と文化創造の中心的役割を担ってきました。その膨大な情報が文化遺産として、過去から現在へと継承され、大切に保存されています。

デジタルアーカイブとは、このかけがえのない文化遺産をデジタル画像に保存することにより、文化財の貴重な情報を劣化させることなく保管し、後世に正確に伝えるとともに、いつでも再生・復元ができるようにすることです。文化財をデジタル化することによって情報を世界に発信し、歴史ある京の伝統産業がより活性化し、新しい「京都ブランド」が誕生することを応援しています。

当サイトでは、京都デジタルアーカイブ研究センターがアーカイブしたコンテンツ(財団法人京都高度技術研究所が継承)と財団法人京都国際文化交流財団がアーカイブしたコンテンツを紹介しています。

■京都デジタルアーカイブ事業について

京都デジタルアーカイブ研究センターの解散(平成16年3月)に伴い、京都デジタルアーカイブ事業は京都市が事業継承し、その委託を受けて、財団法人京都高度技術研究所(ASTEM)が実施しています。

(問い合わせ先) 京都国際文化交流財団 TEL075-213-0003

(行政サービス分野－9)

『ふくおかWebTV とびうめ放送局』

(<http://webtv.pref.fukuoka.lg.jp/index.php>)

福岡県のホームページから「知事チャンネル」「県政チャンネル」「広報番組チャンネル」での行政情報や「観光チャンネル」「物産チャンネル」「農林水産チャンネル」での県産品についての動画配信を行っている。

「知事チャンネル」では知事講演録や知事記者会見の様式、「県政チャンネル」では県政トピックス、県施策DVD、県主催講演会の講演録、「広報番組チャンネル」では県の広報テレビ番組を配信している。

「観光チャンネル」では福岡県のおすすめ観光スポット、「物産チャンネル」では伝統工芸、物産品など福岡県が誇る匠の技、「農林物産チャンネル」では福岡県内の自慢の特産品を動画によって紹介している。

(福岡県ホームページより)



(問い合わせ先)

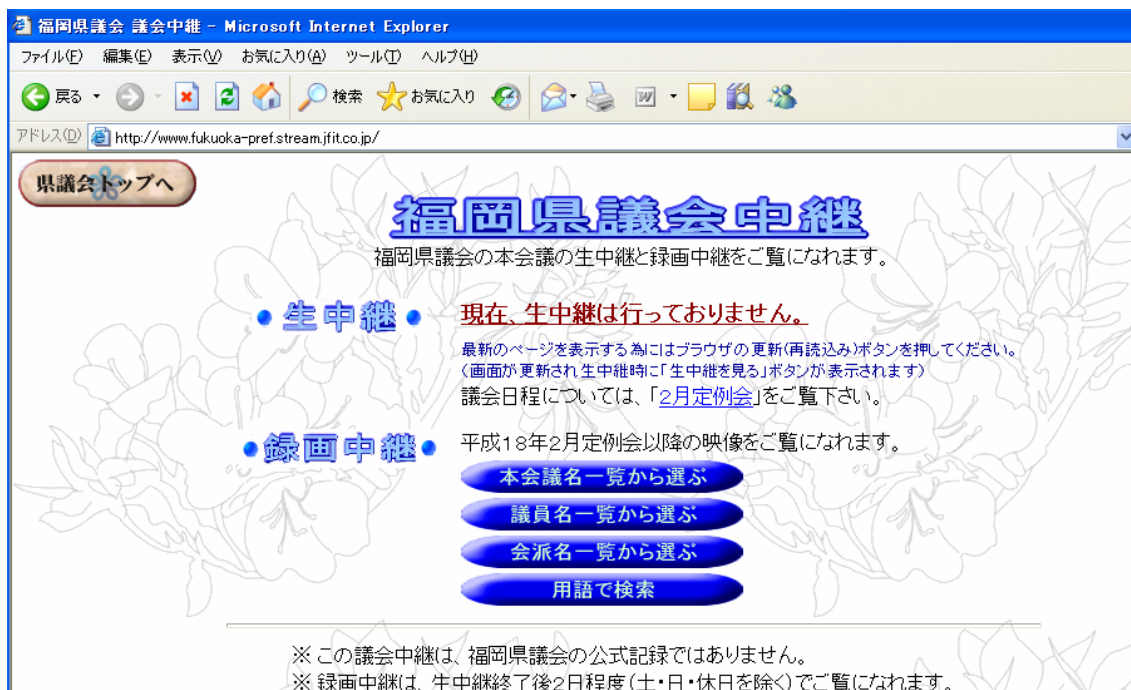
福岡県企画振興部高度情報政策課 TEL092-643-3229

(行政サービス分野ー10)

『福岡県議会中継』 (<http://www.fukuoka-pref.stream.jfit.co.jp/>)

福岡県議会本会議の生中継及び録画中継を動画配信している。

(福岡県ホームページより)



(問い合わせ先)

福岡県企画振興部高度情報政策課 TEL092-643-3229

(行政サービス分野ー11)

『釧路市 防災カメラ中継』

(<http://www.bou.city.kushiro.hokkaido.jp/bousai/saigai/html/HTML/bousaiMenu.htm>)

地震や津波・河川増水などの災害が発生した際、現地へ行かずとも被害状況がリアルタイムで確認できるための防災カメラを設置。カメラからの映像情報をリアルタイムに入手することで、防災非常放送や避難所に設置する防災情報端末へ警告する。

また、その映像は常時インターネットを經由で動画配信している。

(釧路市ホームページより)

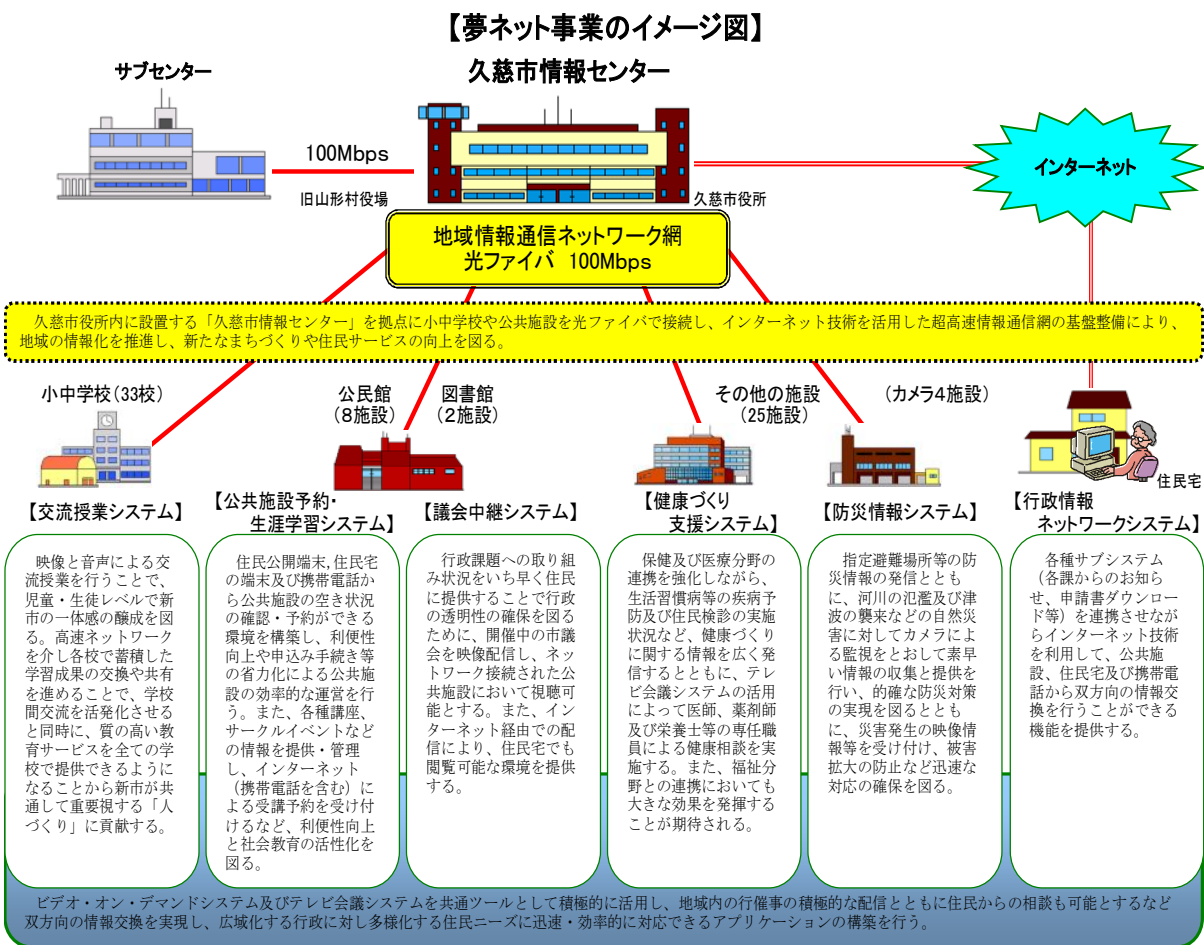


(問い合わせ先)

釧路市総務部情報システム課 TEL0154-23-5151

(行政サービス分野-12)

地域イントラネットを活用した新たなまちづくり
住民サービスの提供
(岩手県久慈市)



(久慈市作成資料より)

(行政サービス分野ー13)

『岐阜県高山市インターネットTV』(http://www.city.takayama.lg.jp/net-tv/) 行政情報、議会情報、地域行事、観光情報等を動画配信している。

(高山市ホームページより)



(問い合わせ先)

高山市企画管理部情報政策課 TEL0577-35-3528

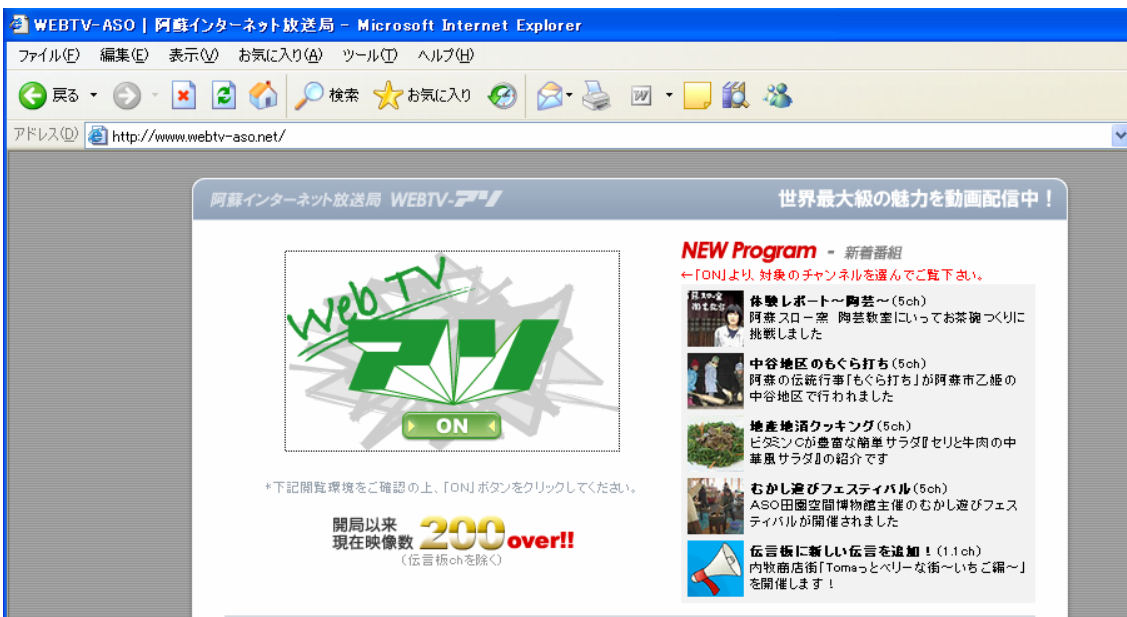
(行政サービス分野－14)

『熊本県阿蘇市 阿蘇インターネット放送局 WEBTV-アソ』

(http://www.webtv-aso.net/)

行政情報や観光情報を動画配信している。特に観光情報は、阿蘇の大自然を魅力たっぷりに伝えている。

(阿蘇市ホームページより)



(行政サービス分野ー15)

『鹿児島 e(いー)申請』(http://www.kagoshima-e-shinsei.jp/)

これまで県民や企業が、窓口に出向いたり、郵送で行っていた県や市町村への申請・届出を、自宅や会社のパソコンからインターネットを通じて行える電子申請システムを県・市町村共同で運営している。

(鹿児島県ホームページより)



(問い合わせ先)

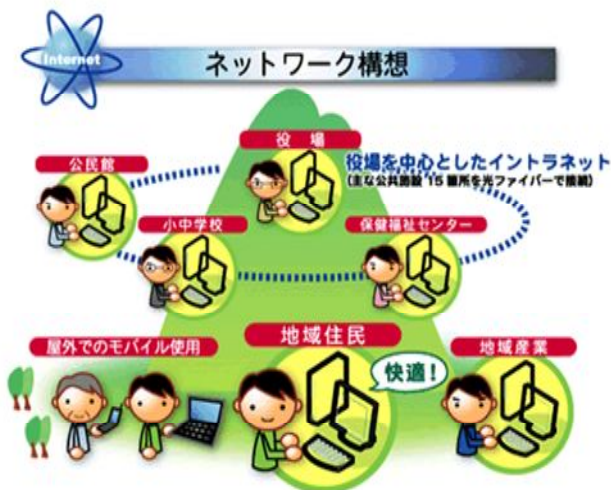
鹿児島県企画部情報政策課 TEL099-286-2389

(行政サービス分野ー16)

「光のまち磐梯(磐梯町)」の取り組み

磐梯町は「子供が夢を持てる地域社会の実現」を目指しています

【目標】誰もが社会参加の機会や社会の情報を手にできるしくみの構築
 様々なコミュニティ活動や住民への支援が容易に行なえるしくみの構築



■取り組み

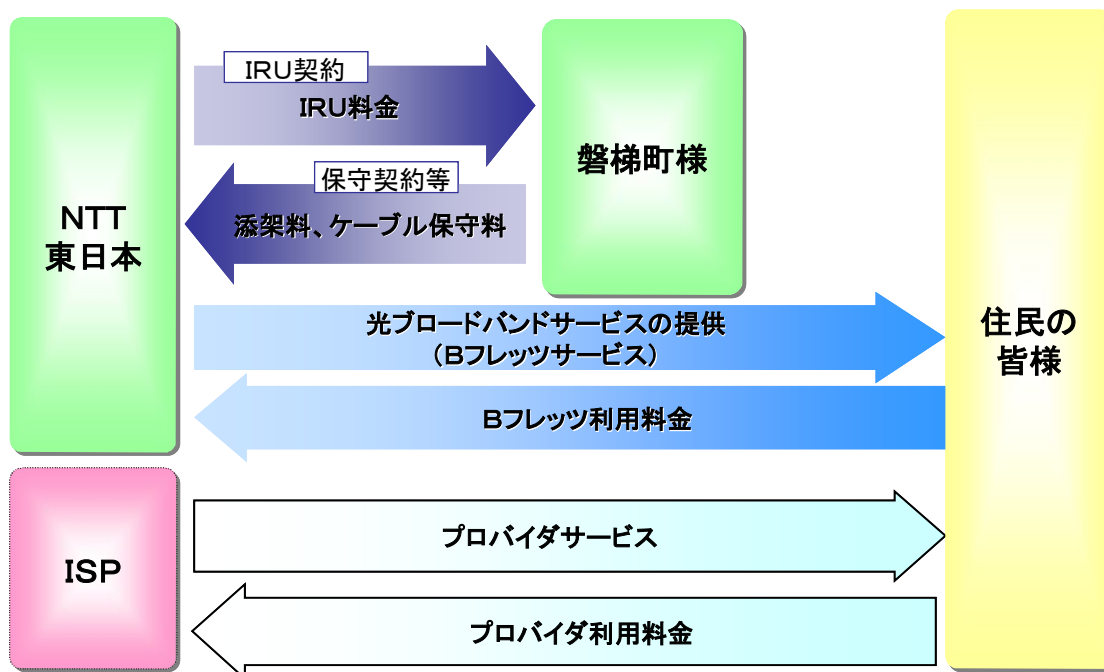
- ・テレビ電話による遠隔医療相談
- ・磐梯町からの防災情報提供
- ・ITを活用した教育支援
- ・住民活動交流環境(コミュニティ)の提供
- ・行政相談窓口の設置
- ・公共施設情報の提供と仮申込受付
- ・行政情報の提供と申請受付
- ・テレビ電話の助成

(出典:磐梯町HP「光のまち磐梯」)

http://www1.town.bandai.fukushima.jp/t_optical/index.htm

(東日本電信電話(株)作成資料より)

磐梯町様とNTT東日本との関係

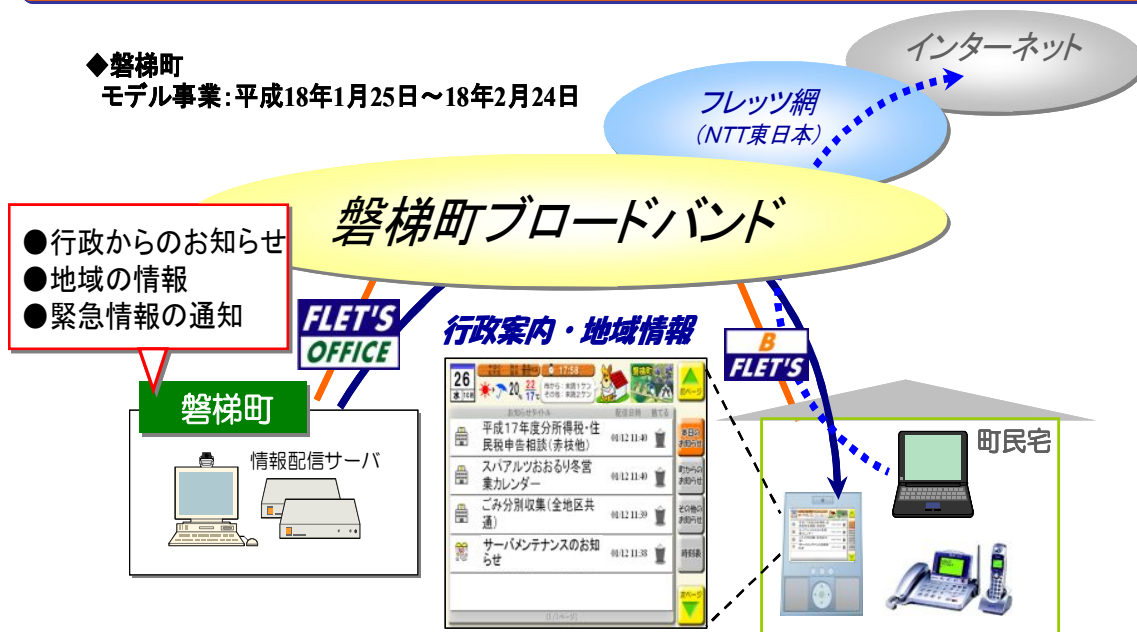


(東日本電信電話(株)作成資料より)

(行政サービス分野-17)

磐梯町様「双方向告知通信システム」実験事業

ブロードバンド環境を利用して、行政からのお知らせや地域の情報、災害の緊急情報などを住民宅や各行政機関に設置しているテレビ電話の画面へお知らせできるシステム



(東日本電信電話(株)作成資料より)

(行政サービス分野-18)

高精細画像データによる地域情報の発信
(コンテンツ(株)、(株) | T戦略研究所)

高精細な3次元地図画像データを用いた地域情報の発信により、地域振興につながるサービスの提供。発信する地域情報は、地域住民自身により作成され、地図上に自在に情報タグとして取り付けられることにより、地域住民の情報通信リテラシーの向上にも寄与。

(コンテンツ(株)作成資料より)



(問い合わせ先) コンテンツ株式会社 TEL : 086-246-0787

(URL : <http://www.contents-jp.com/>)

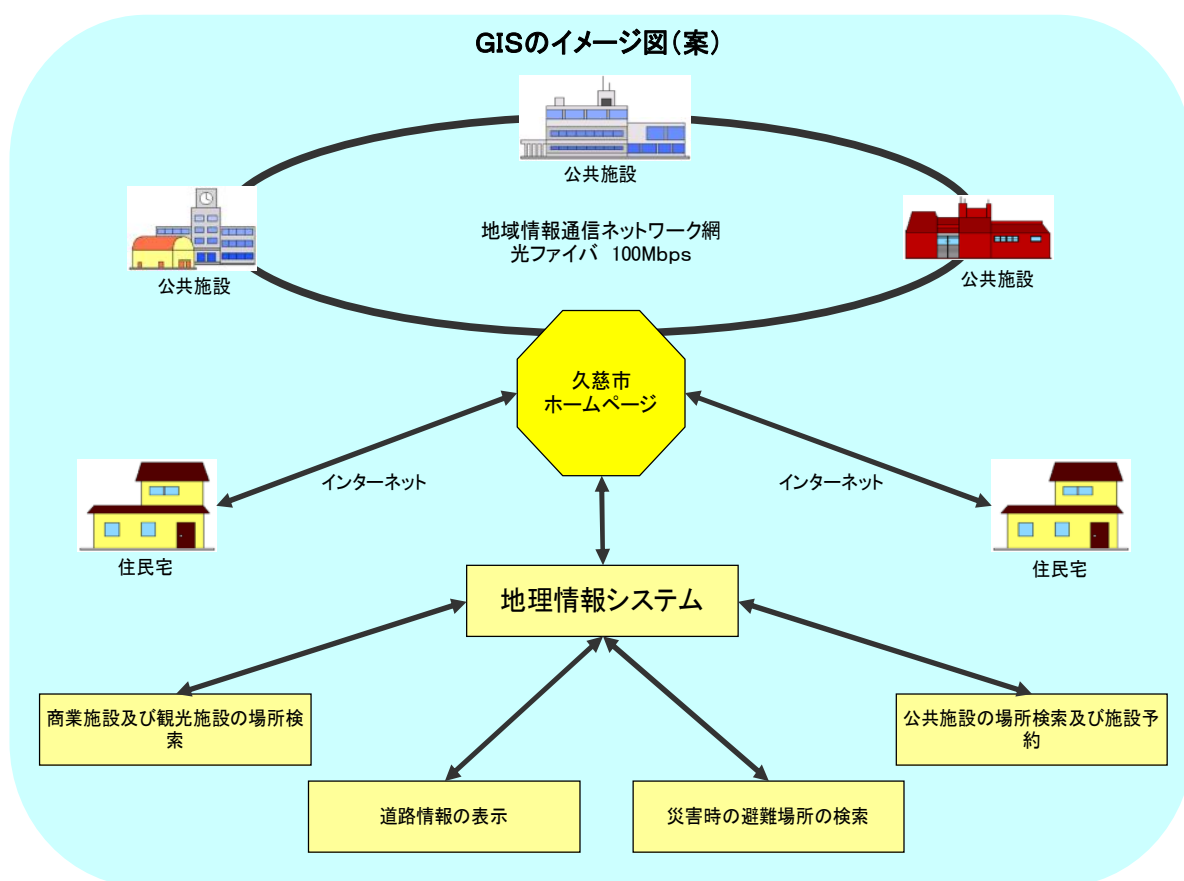
株式会社 IT戦略研究所 TEL/FAX : 086-245-8060

(URL : <http://www.itsenryaku.com/>)

(行政サービス分野-19)

GIS (地理情報システム) による各種場所検索サービスの提供
(岩手県久慈市 (実現希望事例))

GIS (地理情報システム) を活用し、市内の商業施設・観光施設・公共施設の場所の検索、道路情報の表示、災害時に避難場所を検索することができる環境を実現する。



(久慈市作成資料より)